



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 アグロ カネシヨウ株式会社
コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎引 博敬
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 高橋 美樹

TEL 03-5570-4711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	11,275	4.3	2,148	5.0	2,256	8.2	1,210	△19.7
26年12月期第3四半期	10,813	1.6	2,045	71.8	2,084	35.3	1,506	51.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 892百万円 (△43.6%) 26年12月期第3四半期 1,582百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	92.82	—
26年12月期第3四半期	121.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	24,063	18,335	63.4
26年12月期	24,192	17,790	60.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 15,267百万円 26年12月期 14,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,006	2.4	1,838	△18.9	1,964	△15.7	977	△41.4	78.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	13,404,862 株	26年12月期	13,404,862 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	367,586 株	26年12月期	367,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	13,037,355 株	26年12月期3Q	12,387,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があります、未だに不透明さが残る状況であります。

現在、農業を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。「政府の農林水産業・地域の活性創造プラン」に基づき様々な分野において大きな変革が進められています。一方、昨年の米価下落の影響により、農家の生産コスト削減の意識の拡大のみならず、米作り継続に関しての不安も拡大しつつあります。また、TPP交渉も大筋合意がなされ、一部農業分野への大きな影響が懸念されます。本年のこれまでの天候は概ね良好に経過していますが、一部地域において多雨、日照不足による農作物への影響が懸念されております。このような状況下、国内農業業界においては、全体で前年同期を3%程下回る出荷実績となりました。

このような状況のもと、当社グループは、主に野菜に利用される土壤消毒剤中心に、基本方針であります地域密着・農家密着型営業を展開し、現場のニーズの把握と技術普及活動を積極的に実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は112億7千5百万円（前年同四半期比4億6千1百万円の増加、前年同四半期比4.3%増）、営業利益は21億4千8百万円（前年同四半期比1億3百万円の増加、前年同四半期比5.0%増）、経常利益は22億5千6百万円（前年同四半期比1億7千1百万円の増加、前年同四半期比8.2%増）、前年同期は特別利益として、国庫補助金、受取補償金の入金がありましたが、当第3四半期連結累計期間は特別損益はありませんでした。よって、四半期純利益は12億1千万円（前年同四半期比2億9千6百万円の減少、前年同四半期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は240億6千3百万円（前連結会計年度比1億2千9百万円の減少、前連結会計年度比0.5%減）となりました。これは主に配当金の支払、債務の支払等により現金及び預金が10億3千9百万円、固定資産が減価償却費等で1億8千5百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57億2千7百万円（前連結会計年度比6億7千3百万円の減少、前連結会計年度比10.5%減）となりました。これは主に仕入債務が6億3千1百万円減少したことによるものであります。純資産は183億3千5百万円となりました。その結果、自己資本比率は63.4%、1株当たり純資産額は1,171円06銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったAGRO-KANESHO KOREA CO., LTD.は、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100,615千円減少し、利益剰余金が64,997千円(税効果控除後)増加しています。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,011,489	11,972,058
受取手形及び売掛金	4,188,429	5,004,770
商品及び製品	1,999,381	1,508,960
仕掛品	136,346	289,149
原材料及び貯蔵品	1,079,686	1,250,871
繰延税金資産	165,993	373,562
その他	213,924	538,176
貸倒引当金	△32,745	△29,669
流動資産合計	20,762,505	20,907,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,785	1,380,388
機械装置及び運搬具(純額)	239,969	198,480
土地	552,453	552,453
その他(純額)	102,815	90,630
有形固定資産合計	2,330,024	2,221,953
無形固定資産		
のれん	570,020	480,000
その他	27,318	40,356
無形固定資産合計	597,338	520,356
投資その他の資産		
投資有価証券	196,672	163,059
繰延税金資産	120,125	67,982
その他	271,293	267,657
貸倒引当金	△85,754	△85,754
投資その他の資産合計	502,336	412,945
固定資産合計	3,429,699	3,155,255
資産合計	24,192,204	24,063,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,460	1,350,741
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	684,068	934,729
賞与引当金	41,734	110,366
その他	1,197,997	1,145,435
流動負債合計	4,193,060	3,828,073
固定負債		
役員退職慰労引当金	488,906	493,217
長期借入金	422,600	207,500
退職給付に係る負債	491,610	395,942
その他	805,108	802,805
固定負債合計	2,208,225	1,899,464
負債合計	6,401,285	5,727,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	10,294,587	11,233,935
自己株式	△145,448	△145,557
株主資本合計	14,077,462	15,016,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,871	68,728
繰延ヘッジ損益	△6,038	△3,236
為替換算調整勘定	559,933	194,111
退職給付に係る調整累計額	△10,558	△8,926
その他の包括利益累計額合計	621,207	250,676
少数株主持分	3,092,248	3,068,218
純資産合計	17,790,918	18,335,596
負債純資産合計	24,192,204	24,063,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,813,773	11,275,297
売上原価	6,220,585	6,440,435
売上総利益	4,593,188	4,834,861
販売費及び一般管理費	2,548,133	2,686,649
営業利益	2,045,054	2,148,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,843	17,202
受取地代家賃	12,180	12,256
為替差益	9,281	54,411
企業誘致奨励金	12,560	—
その他	2,507	33,939
営業外収益合計	52,372	117,810
営業外費用		
支払利息	12,619	8,466
その他	99	934
営業外費用合計	12,719	9,400
経常利益	2,084,707	2,256,622
特別利益		
国庫補助金	183,259	—
受取補償金	637,398	—
特別利益合計	820,657	—
特別損失		
固定資産圧縮損	136,527	—
特別損失合計	136,527	—
税金等調整前四半期純利益	2,768,837	2,256,622
法人税、住民税及び事業税	1,007,241	921,016
法人税等調整額	△121,417	△183,188
法人税等合計	885,824	737,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,883,013	1,518,794
少数株主利益	376,053	308,621
四半期純利益	1,506,959	1,210,172

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,883,013	1,518,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,593	△9,142
繰延ヘッジ損益	3,938	2,802
為替換算調整勘定	△310,887	△621,389
退職給付に係る調整額	—	1,631
その他の包括利益合計	△300,355	△626,098
四半期包括利益	1,582,658	892,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,959	831,911
少数株主に係る四半期包括利益	251,698	60,784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。